

令和4年度 第1回 中海・宍道湖・大山圏域市長会総合戦略推進委員会
各委員意見のまとめ

1. 人口について

- 人口の社会増への対策として、行政・学校・経済界が連携し、圏域各市の様々な特色を生かした取組みにより、就職の機会を増加していくことが必要。
- 圏域は災害も少なく、暮らしやすい地域。生産年齢人口を増やすためにも、子育て世代が定着するような施策を行っていくべき。
- 圏域内での産業の付加価値を高め、地産外商を進めていくことが重要。米子市と境港市では脱炭素の先行的な取組みを行っている。各市が連携して圏域の脱炭素・カーボンニュートラルを取り入れたまちづくりを進めてはどうか。
- 生産年齢人口の減少や労働者の高齢化が進んでいる。この状況を解消するために関係人口の構築や社会インフラの整備が必要。ある程度の水準の住みやすさを感じている、圏域の住みやすさを圏域外にもっと発信すべき。

2. 中海・宍道湖・大山圏域市長会事業について

- 外国からのクルーズ船事業について、数千人規模の大型船のほか、富裕層が世界を周遊する小型クルーズ船の誘致も境港管理組合と連携して検討してもよい。
- 東アジアのゲートウェイについて、（ウクライナ侵攻による）ロシアと日本国との関係において、ウラジオストック航路の運航は難しい。東アジアのゲートウェイという理念は素晴らしいが、世界情勢により、柔軟に対応していくことが必要。
- クルーズ事業について、外国の方々はコロナ禍が終わったら、どこを旅行するか思案しているところだと思う。今がプロモーションを仕掛ける時期。
- 医工連携事業について、圏域内での周知や医療機関へのニーズ調査が足りていないことが、マッチングが進まない要因の一つと考えられる。コロナ禍で医療機関に向いていけない状況であれば、ことさら圏域内の周知を図っていただきたい。

- このような戦略の立て方であると、外部環境の変化に対応しきれないのが弱点。解決すべき課題の目線合わせが曖昧になっている印象を受ける。
- 圏域内の事業者の人にどのようなメリットがあるのかが見えにくい。特に外部環境の影響を大きく受けているは観光業である。コロナ禍収束後の旅行者の消費行動や購買のトレンドが変わってくるのであれば、今が方向修正するチャンス。FIT（海外個人旅行）層は、体験を重視し圏域を魅力的な場所と理解してもらう必要があり、これは圏域で暮らす者が暮らしやすいと思うことに通じている。今年度事業でこの辺りが見えづらく、誰がペルソナ（商品やサービスの典型的なユーザー層）を描いているのか、カスタマージャーニー（購買に至るまでの経緯）をきちんと検討しているのか気になる。
- 観光事業に大きな力を割いている。インバウンドの見通しは立たないが、国内は人が動き始めている。コロナ禍の中で対策を講じつつ、具体的なものを積み上げて、何か動きを作っていかなければならない。
- 旅行者の行動が変化している。大学生の考案する旅行プランについて、学生の人材育成の面では評価できるが、実効性の面で考えると、ビジネスとして成り立たないのではないか。ビジネススクールの卒業生にビジネスとして成り立つツアーの造成を依頼するのも手法の一つ。

3. その他（今後の施策に関する意見）

- 境港に新しい上屋が完成した、圏域の子供たちに是非見てもらいたい。公設市場に隣接した場所に魚を購入・食事ができる施設があるのは、全国的に珍しい。ぜひ活用していただきたい。
- この圏域は経済圏域がまとまっていて、とても住みやすい。車で移動する方が多いため、暮らしている場所と働いている場所が違う方が多い。そういった方が困っている事が、圏域で何かをしようといった時の論点になるのではないか。